

国際・政策部会プロジェクト研究報告

「欧州危機後の経済政策に関する包括的研究

—福祉国家の持続可能性、産業とエネルギー・資源政策の最新の構図・国際収支分析を中心としたグローバル経済の動態分析—

1. 活動内容・目的

国際・政策部会プロジェクトでは、3つのユニット（国際経済、福祉国家の持続可能性、産業と地域など）を意識した研究を行い、それを進展させ、包括的研究への視点を整理することを目的として研究活動を行った。

第一の視点は、国際収支分析を軸とした欧州危機後のグローバル経済の最新の展開に関する研究である。欧州危機後の世界経済システムの変動に関する大局的把握を、各国の国際収支分析や貿易、移民問題の展開等を素材に、多角的に行う。第二の視点は、福祉国家の持続可能性に関する研究である。日米欧といった先進国、デンマーク等の福祉国家先進国との詳細な比較を通じ、21世紀において福祉国家がどのような役割を果たしうなのか、持続可能性を高めるための方策はいかなるものか等に関し、具体的な研究を行う。その際、財政金融政策、租税政策、労働・社会政策、都市政策の視点を意識する。第三の視点は、産業、エネルギー・資源・食料政策の展開に関する研究である。「福島」後には、原子力エネルギーへの依存のもつ巨大なリスク、石油に変わるシェールガス開発など新エネルギー政策が加速している。食料・資源をめぐるグローバル争奪戦も一層深刻になっており、特定地域に特化したサプライチェーンの寸断と再構築の動き、日本電気機械産業の苦境など、「福島」後には産業再編の新展開がみられた。このような産業、エネルギー・資源・食料政策の新たな課題に迫る研究を試みる。

以上の視点を踏まえ、2014年度は表1に示すように、共催を含め6回の研究会及びシンポジウムを開催した。福祉国家の持続可能性に関する研究ではデンマークにおけるニューパブリックマネジメントと専門職化がもたらした福祉国家体制における制度的破綻についての国際比較研究を行った。産業、エネルギー・資源・食料政策の最新の展開に関する研究では、ロシアをめぐるエネルギー情勢と日本や、内陸輸送インフラの整備とグローバル製造業立地空間の再編について詳細に検討することに加え、現代の農業における重要な論点である家族農業をテーマにシンポジウムを開催した。また、産業や貿易にも関わるテーマとして、リーマンショック後における中小自動車部品サプライヤーの実態についての研究を行なった。さらに、英国スコットランドの独立に関する選挙についても取り上げ、世界的な政治経済の動向に関する知見を一層充実させた。

表1 2014年度活動内容

NO	項目	内容
1	開催日	2014年5月24日
	タイトル	コンテナ革命、内陸輸送インフラの整備と、グローバル製造業立地空間の再編
	講師(所属)	松尾昌宏(桜美林大学)
2	開催日	2014年6月5日
	タイトル	北欧モデルにおける高齢者介護のパラドックス —ニューパブリックマネジメントと専門職化がもたらした福祉国家体制における制度的破綻
	講師(所属)	ハンナ・マレーネ・デール(デンマーク・ロスキレ大学社会グローバル学部教授)
3	開催日	2014年6月18日
	タイトル	リーマンショック後における中小自動車部品サプライヤーの実態 ～全国アンケート調査結果から～
	講師(所属)	遠山恭司(立教大学)
4	開催日	2014年10月13日
	タイトル	The importance of the Scottish Independence referendum for English local government
	講師(所属)	Chris Game氏(英国University of Birmingham, Institute of Local Government Studies)
5	開催日	2014年11月24日
	タイトル	「国際家族農業年から始まる小規模家族農業の道 — フランス農業開発研究国際協力センター(CIRAD)の研究者を迎えて —」
	講師(所属)	Pierre-Marie BOSC(フランス農業開発研究国際協力センター)、Jean-Michel Sourisseau氏(フランス農業開発研究国際協力センター)、関根佳恵(愛知学院大)
6	開催日	2014年12月26日
	タイトル	ロシアをめぐるエネルギー情勢と日本
	講師(所属)	中津孝司(大阪商業大学)

2. 研究会・シンポジウム開催概要

以下では2014年度に国際・政策部会プロジェクトにおいて開催した研究会及びシンポジウムについてその概要を報告する。

第1回研究会

日付 2014年5月24日

会場 15号館 マキムホール 10階 第1・2会議室

報告 ▽松尾昌宏氏(桜美林大学リベラルアーツ学群教授)

「コンテナ革命、内陸輸送インフラの整備と、グローバル製造業立地空間の再編」

【報告内容】

コンテナ物流革命と輸送インフラの整備が世界規模での製造業立地空間構造の再編に及ぼした影響について特に中国とインドシナ半島を中心とした分析を行った。また、製造業立地の「外延化」、内陸地域への展開が内陸後背地貨物の獲得を巡り、港湾間競争に与えた影響についての分析も実施した。

第2回研究会

日付 2014年6月5日

会場 12号館 地下第3会議室

報告 ▽ハンナ・マレーネ・デール氏(デンマーク・ロスキレ大学社会グローバル学部教授)
「北欧モデルにおける高齢者介護のパラドックスーニューパブリックマネジメントと専門職化がもたらした福祉国家体制における制度的破綻」

【報告内容】

北欧において逆説・矛盾をともなつて「破綻」したニューパブリックマネジメントを取り上げ、その特徴や原因を探った。また、スカンジナビア諸国で社会サービスにニューパブリックマネジメントが導入される過程、そしてどのようにサービス提供体制が変化してきたのかについての紹介もなされた。

第3回研究会

日付 2014年6月18日

会場 12号館 4階 第2・3共同研究室

報告 ▽遠山恭司氏(本学経済学部准教授)

「リーマンショック後における中小自動車部品サプライヤーの実態～全国アンケート調査結果から～」

【報告内容】

国内自動車関連の2次下請け以下の構造とメガサプライヤーとを切り分けて、アンケート調査を行った。そのアンケート調査の概要を紹介し、海外への日本の企業の進出の意味や分業の再構築についての検討を行った。従来の研究においては、事例的に10～20社を取り上げていたが、本研究ではある程度全国レベルでの企業の調査を行い、一般的な帰結を抽出することができた。

第4回研究会

日付 2014年10月13日

会場 12号館 4階 第2・3共同研究室

報告 ▽Chris Game氏(英国 University of Birmingham, Institute of Local Government Studies)
「The importance of the Scottish Independence referendum for English local government」

【報告内容】

世界的に大きな注目を集めることとなった2014年の9月に行われたスコットランド独立住民投票を取り上げ、この投票がイギリスの地方自治体システムに与えた影響についての考察を行った。

第5回研究会

日付 2014年12月26日

会場 12号館 4階 第1・2・3共同研究室

報告 ▽中津孝司氏（大阪商業大学総合経営学部教授）

「ロシアをめぐるエネルギー情勢と日本」

【報告内容】

日本が今後も化石燃料を使い続けていく上で、ロシアという国は、供給源の多様化という意味でも、日本に比較的近い供給地という意味でも重要であるだろうという認識に基づいていくつかの論点に関して報告を行った（この際、事前に受け取った質問に対して中津氏が答える形で研究会が行われ、本格的な内容に入る前に、ロシアの経済や産油量などについて簡単に説明があった）。

公開シンポジウム

日付 2014年11月24日

会場 太刀川記念館 3階 多目的ホール

テーマ 「国際家族農業年から始まる小規模家族農業の道—フランス農業開発研究国際協力センター（CIRAD）の研究者を迎えて—」

報告 ▽関根佳恵氏（愛知学院大学経済学部専任講師）

▽Pierre-Marie BOSCH氏（フランス農業開発研究国際協力センター上席研究員）

▽Jean-Michel Sourisseau氏（フランス農業開発研究国際協力センター上席研究員）

▽郭洋春氏（本学経済学部教授）

【シンポジウム概要】

報告 ▽関根佳恵氏

①「国際家族農業年と日本農業—小規模家族農業の再評価に向けて—」

【報告内容】

2013年6月に発行された国連の報告書「小規模農業投資に関するレポート」によれば、小規模家族農業の役割は①食料安全保障、②持続的な資源の利用、③雇用創出の面から世界的に見直しが行われている。日本は戦後、農地改革を行い、その頃は食料増産への意欲が高かったが、高度成長期以降は、GATT・WTO体制という自由貿易を進める体制の中で、日本の農業は製造業輸出のための外交カードとして切り捨てられた。現在はFTA・EPAなどが増加し、特にTPP締結による一層の農産物を含めた貿易の自由化が懸念されている。そして農業経営については構造改革を通じた規模の拡大や企業の農業参入を促進する政策が農業政策の中心である状況が続いている。家族農業の意義や役割が国際的に再評価され始めているなかで、日本の農政はそれに逆行している。これを変えるためには、小規模家族農業に対する政策的偏見を排除し、その役割や可能性を再評価することが必要である。さらに、小規模家族農業に対する中長期的な国家戦略を策定し、そのための予算を配分し、小規模・家族農業の実態を正確に把握するための統計の整備が求められる。

② 「Roles and Challenges of Family Farming in a Changing World—Lessons from HLPE Report—」

報告 ピエール・マリー・ボスク氏

【報告内容】

家族農業を考える際に重要な点は、家族の存在が基本的な経済活動を支える重要なものであるということと、農場の広さが唯一の資産ではなく、社会的・人間的資産も重要な役割を果たすということである。小規模農業は、その国の成長、食料保障においても社会的な役割においても非常に重要であるが、小規模農家が直面するリスクとして、資産レベル、市場へのアクセス、制度があり、特に、制度がうまく機能していないとそれ自体が小規模農業にリスクを与え、他のリスクを作り出す原因ともなる。政策を変えることができれば、小規模農業をなくす方法をとらずに農業の今後のあり方を変えていくことができる。

様々な形の資産に投資することがカギとなり、農業の規模及び面積だけが重要なのではない。そして、投資の質を上げるために、必要不可欠になってくるのが集団行動支援への投資、ルールや規則への投資、開発戦略への投資である。特に、政治的な意志、国レベルでの戦略がなければこれは可能ではない。そして、政治的な意志と戦略の中には、小規模農業が今後の課題として適切に位置づけられ、この先実施される政策やプログラムの中にも位置づけられることが重要である。

③ 「A Future of Strategy from Sustainability of Family Farming」

報告 Jean-Michel Sourisseau 氏

【報告内容】

従来の発展モデルの観点から行われてきた農業の近代化は環境上の限界と脅威が明らかになっており、経済面においても環境面においても持続可能ではない。今まで行われてきた農業の開発の結果、生産性の大きなギャップ、雇用問題などが生じており、これを改善するためにはパラダイムのシフト（家族農業へ）が必要となる。

家族農業とは、家計と生産のユニットがつながっていることであり、3つのカテゴリーに分けられる。1つ目は家族の領域と生産活動が有機的なリンクを持ち、家族の労働だけを活用し、長期契約労働を排除する形態の農業である。2つ目は家族農業の要素を持ちながら企業農業の要素を持ち合わせたものであり、家族の労働者だけではなく、契約労働者も働いている。最後に、企業農業になると、家族とは完全に縁を切って、労働は全て契約労働者によって担われる。このような家族農業の定義のもとで、家族農業が世界の生産へどのように貢献しているのかを事例から分析してみると、家族農業は世界において少なくとも量の食料を提供している。また、農業に携わっている13億の労働者のうち、大多数が家族農業を営んでいる。家族農業の社会的役割も非常に重要である。社会の団結、家族の団結というのは社会のセーフティーネットをつくるうえでも欠かせない要素である。

古いパラダイムから新しいパラダイムへシフトするためには、まず、第1に、小規模農業経済の自律性を広い意味で再発見すること、第2に、家族農業の役割を強化するための政策のミックス、最後に、オーダーメイドの開発戦略が必要である。

④「市場の自由化と農業—TPP をめぐる問題と日本農業—」

報告 郭洋春氏

【報告内容】

日本における農家数及び農家人口は急激に減少している。また、日本は山地が70%、平野が25%であり、そのうち農地はわずか13.5%しかない。こうした日本の地形の特徴により、他の先進国の農地に比べて農業をするには極めて不利な状況にある。また、農業はGDP(2012年度)の1%しか占めておらず、農業に従事している人たちの平均年齢は他の産業に比べて非常に高い。このような状況に対しTPP参加による農業活性化という考え方があるが、TPPに参加することによって本当に国際競争力を持った農業が育成され、そして日本の農業が再生され得るのか。2013年に政府が発表したTPP経済効果資料によると、TPPに加盟して10年後の経済効果が3.2兆円になるという。言い換えれば0.6% GDPを押し上げる数字である。ただ、この数字は10年間ではなく、10年後の数字であることに注意が必要であり、問題はその後ほぼ横ばいで、それほど上がるかどうかかわらないという点である。一方、同じく政府(農林水産省)から出た資料によると、農業自体に3兆円の被害が出で、一番大きいのは米(34%)である。これをあわせるとTPPに入る意味があるのかということになりうる。

もしTPPに加盟して3兆円の被害を被ると、耕作放棄地が増加し、離農者や兼業農家も増加する。特に、離農者は失業することになり、彼らを雇用する新しい産業を作っていかなければならない。これができなければ、日本は失業問題及び雇用問題に直面することになる。それを救うだけの潜在的な能力が今日本の経済にあるのかが問題になるが、郭氏は非常に難しいと語った。なぜならば現在の日本の経済社会は成熟社会であり、モノづくりは限界に近づいているからである。農業とはその国の文化であり、歴史であり、風習である、つまりその国の成り立ちを示しているもので、それをなくしていくことはその国のあり方をすべて変えることになり、こういう議論をしないまま、市場原理だけを持ち込むことは非常に危険である。

文責：一ノ瀬大輔(本学経済学部准教授)